

平成 23 年 10 月 21 日 各会計決算特別委員会第 1 分科会（財務局）

○小林委員 私からは、公共工事発注における中小企業の受注について、何点かお伺いさせていただきます。

いうまでもなく、依然として厳しい経済状況が続く中、都内の中小企業の方々は非常に厳しい経営環境に置かれております。私も中小企業の皆様とお会いするたびに、大変なご苦勞をされて経営のかじをとっておられるお声をたくさんちょうだいをいたしております。そのような中、公共工事の発注に当たり、中小企業の受注機会の拡大は重要な施策であります。

そこでまず初めに、平成二十二年度の都からの中小企業への発注件数は、工事全体件数のうちのどのくらいの割合を占めているのか、お伺いします。

○石井契約調整担当部長 平成二十二年度の中小企業への工事発注件数の割合は約八六％であり、この十年間八割以上の水準を維持しているところでございます。

○小林委員 都ではかねてから、官公需における中小企業者の受注機会を確保することを、契約事務執行上における重要な施策と位置づけていますが、今ご答弁にもありましたように、全発注件数の八六％を中小企業が受注、また、この十年間も八割以上の水準を維持しているとのことですので、都としても積極的なご努力をいただいているというふうに思います。

そこで、改めてではありますが、中小企業の受注確保について、都の講じている対策について確認させていただきます。

○石井契約調整担当部長 都は、中小企業の受注確保を図るため、官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律の趣旨を踏まえ、価格面、数量面、工事面等から、経済的、技術的合理性に配慮しつつ、分離分割発注に積極的に取り組んでいるところでございます。

○小林委員 ありがとうございます。

日本を支え、また東京を支えている中小企業が主体的に受注ができるよう、分離分割発注に引き続き積極的に取り組んでいただきたいと思います。

しかしながら一方で、長引く景気の低迷から民間建設需要が冷え込んでおり、全国的に公共調達に頼らざるを得ない状況の中、建設事業者の受注競争は厳しさを増しており、低価格入札が多いと聞いております。発注件数が増加しても、低価格入札ばかりでは、経営基盤の脆弱な中小企業にとっては苦しい状況となりますし、さらに、価格競争のみでは工事品質の確保が不十分となる懸念があります。

先ほどの中山委員の質問のご答弁にもありましたが、都では平成二十一年に公共工事に関する入札契約制度改革の実施方針を定めましたが、その一つの柱として、総合評価方式の適用拡大を図っていると聞いております。

そこで、都としてはどの程度まで総合評価の拡大を考えているのか、また平成二十二年

度の総合評価の実施状況について、その前年度との比較も含めてお伺いいたします。

○石井契約調整担当部長 総合評価方式につきましては、平成二十四年度に全競争入札案件の約二割を目標に導入を図ることを目指しております。総合評価方式の実施状況につきましては、平成二十一年度は、全入札案件に対しまして約六・三%でしたが、平成二十二年度は大幅に増加しまして、約一〇・五%となっております。

○小林委員 今、ご答弁にもありましたように、平成二十一年度から実施状況は大幅に増加しているとのことですので、この提言を受けた成果が大きく反映をされていると思います。

品質確保の観点からも、総合評価の導入は大事な視点であると思いますので、さらなる総合評価の拡大にご努力をいただきたいと思います。

最後になりますが、中小企業は下請に入っていることが多いですが、大型案件で低価格入札が続く中で、下請企業にしわ寄せが来ているとの声もお聞きします。このような状態に対して都はどのような対応をしているのか、最後にお伺いいたします。

○石井契約調整担当部長 都では、労働基準法や建設業法を初めとした法令遵守を契約書に義務づけるとともに、下請契約の適正化、代金支払いの迅速化などについて、建設業団体に要請をしております。

また、公共調達の品質確保に向け、入札制度改革に積極的に取り組む中で、低入札価格調査制度を導入し、調査対象者から安全管理、材料の仕様、労務単価等について詳細に確認するほか、必要に応じ現場点検を実施し、下請人との契約状況等の確認をしているところでございます。

○小林委員 先ほども申し上げましたが、都が定めた公共工事に関する入札契約制度改革の実施方針の中では、きょう質問させていただいた低入札価格や総合評価方式の視点のほかにも、最低制限価格制度の適正化や一般競争入札の拡大等にも言及をされております。

現在の建設業を取り巻く状況は大変に厳しいものがありますが、建設業界を活性化し、中小企業が元気になることが、停滞した経済を打破する大きなかぎであると思います。入札制度改革の着実な目標の達成はもちろん、元請業者、下請業者を含め、現場の声をしっかり受けとめたきめ細かな中小企業への対応を、これからも継続的に行っていただくよう要望しまして、私の質問を終わります。ありがとうございます。